

平成24年度事業報告

1. 総会に関する事項

(1) 平成24年度定時総会

日 時 平成24年5月24日 午後2時30分
会 場 東京商工会議所ビル 国際会議場
議 案 第1号 平成23年度事業報告承認の件
第2号 平成23年度決算報告承認の件
第3号 平成24年度事業計画案承認の件
第4号 平成24年度予算案承認の件
第5号 役員を選任の件
第6号 公益社団法人への移行認定申請の件
第7号 定款の変更承認の件
第8号 行動規範及び懲戒規則の制定承認の件
第9号 会費規則の改定承認の件
第10号 役員報酬等並びに費用に関する規程の制定承認の件
第11号 理事及び監事の候補者に関する選挙管理規則の改定承認の件

原案どおり承認された。

(2) 臨時総会

平成24年8月23日開催 臨時総会
日 時 平成24年8月23日 午後3時
会 場 社団法人日本年金数理人会 事務所 会議室
議 案 第1号 理事を選任の件

原案どおり承認された。

平成24年12月19日開催 臨時総会
日 時 平成24年12月19日 午後1時30分
会 場 社団法人日本年金数理人会 事務所 会議室
議 案 第1号 定款の変更承認の件

原案どおり承認された。

2. 事業概況

(1) 公益社団法人への移行実現

公益社団法人移行を踏まえた、年金数理人のありかた、当会の事業・組織・運営等に関する抜本的な検討を実施

平成25年度4月1日付の公益社団法人移行実現に向けた認定申請作業の実施

- ・公益社団法人への移行認定申請(平成24年7月)
- ・平成24年12月14日付にて公益認定等委員会から、内閣総理大臣に、認定の基準に適合すると認める旨の「答申」がなされた。
- ・平成25年3月25日付にて内閣総理大臣から、公益社団法人の「認定」を受けた。
- ・公益社団法人への移行に向け定款・規則等を整備(詳細は別紙のとおり)

その他

- ・法人名称の変更に伴う諸手当て(平成25年3月)

(2) 公益社団法人としての基盤整備

公益社団法人としての新たな業務課題の検討

ITを活用した事業基盤の整備・充実

- ・会計基準の変更(平成25年度実施を予定)を踏まえて財務諸表の勘定科目を見直し

(3) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

職業専門性研修会(平成25年1月)を実施

- ・研修内容:「IAA教育シラバスと職業専門性」、「年金数理人に求められる職業専門性」、「当会の行動規範及び懲戒規則」、「年金数理実務に関する事例研究/自由討議」

(4) 企業年金関連事項に関する提言

社団法人日本年金数理人会意見公表

- ・「厚生年金基金の最低責任準備金について」を公表(平成24年11月)

会計基準に関する意見表明

- ・IAAにおける、国際会計基準19号(Employee Benefits)に関する国際数理実務基準の制定に係る趣意書に対して、コメントを提出(平成24年9月)

その他

- ・「社会保障審議会年金部会厚生年金基金制度に関する専門委員会」からのヒアリング要請を受け、委員会にて意見表明。資料として「『厚生年金基金制度の見直しについて(試案)』に対する意見」および「厚生年金基金の最低責任準備金について」を提出(平成25年1月)

(5) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業

ア 能力判定試験

平成24年度能力判定試験の実施

- ・平成24年10月に実施（申込者数：のべ359人）
- ・従来の基礎数理を「基礎数理」と「基礎数理」に分割し実施

能力判定試験の運営体制の強化

イ 大学院等への支援

名古屋大学大学院での年金数理の寄附講座の継続と見直し

- ・平成24年度寄付講義の実施（平成24年4～6月）
- ・平成25年度の実施形態の協議、講師の推薦等

大阪大学、慶應義塾大学、東京工業大学、東京理科大学、早稲田大学の各大学院の正規講座への講師推薦等の支援継続

東京理科大学スーパーサイエンティスト育成プログラム(学部1年生)に対する特別講義「年金数理人という職業」を実施

ウ 啓発活動

「新版年金数理概論」の重版を一部改定の上で実施（平成25年3月）

(6) 実務基準の改編、整備と周知徹底

企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即して、実務基準の迅速な制定、改編、整備と会員への周知徹底を推進

- ・「厚生年金基金実務基準」、「厚生年金基金実務基準ハンドブック」、「確定給付企業年金実務基準」の改正（平成24年12月）
- ・「退職給付会計に係る実務基準」を全文改定し、「退職給付会計に関する数理実務基準」、「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」を公表（平成24年12月）
- ・「退職給付会計に関する数理実務基準」（英語版）の作成を推進
- ・実務研修会で厚生年金基金及び確定給付企業年金に関する実務基準に関する講習を実施（平成25年3月）
- ・実務研修会で退職給付会計に関する数理実務基準と数理実務ガイダンスに関する講習を実施（平成25年3月）

(7) 年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実

教育・研修の強化充実

eラーニング（16講座）を作成

特別講演会（平成24年5月）

演題「わが国の森林・林業政策のパラダイムシフトへの対応を考える

～100年の森再生のカギ～」

大分県次世代森林づくり検討委員 前臼杵市長 後藤 國利 氏

第56回研修会（平成24年6月）

演題「オランダにおける年金改革議論 - 我が国のDB年金制度設計への示唆 - 」

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

フォルダー・オスカー 氏

第57回研修会（平成25年1月）

演題「退職給付会計に関する数理実務基準等について」

新日本有限責任監査法人 藤井康行 氏

実務研修会（平成25年3月）

テーマ：19テーマ

3月14日

- ・「退職給付関連書籍の刊行」、「死亡率小委員会の活動」

退職給付会計基準委員会

「米国CPD調査報告」

教育・研修委員会

- ・「今後の経済環境と金利動向について」

前田 隆将 氏

- ・「公的年金財政」

西岡 隆 氏

- ・「新退職給付会計基準の実務」

藤井 康行 氏

- ・「役割業績主義人事制度の概要」

平井 久禎 氏

- ・「花王グループ企業年金基金の歩みについて」

豊澤 敏明 氏

- ・「企業会計」

井上 雅彦 氏

- ・「欧州の年金制度...最近のトピックを中心に」

清水 信広 氏

- ・「年金基金のリスクマネジメント」

杉田 健 氏

- ・「最新実務基準」

小田 直人 氏

佐々木弘宣 氏

3月15日

- ・「日本経済の動向」

樋 浩一 氏

- ・「数理ファイナンスの基礎」

安岡 孝司 氏

- ・「IFRSの全体的な動向（退職給付会計を除く）」

川端 稔 氏

- ・「インターナショナル ベネフィット」

Nicolas Guiho氏

- ・「最新実務基準」

小田 直人 氏

佐々木弘宣 氏

- ・「アジア・新興国経済の動向」

藤川 進 氏

- ・「新たな運用手法」

谷口和歌子 氏

- ・「人口学方法論入門」

石井 太 氏

- ・「企業年金に関する裁判例の動向（実務への影響を探る）」

森戸 英幸 氏

- ・「米国の年金制度」

小野 正昭 氏

- ・「新退職給付会計基準の実務」

藤井 康行 氏

年金数理自主研究会

- ・自主研究会研究論文発行（平成24年6月）

- テーマ：「死亡率および長寿リスク」
「厚生年金基金の財政運営について」
- ・自主研究会成果発表会（平成24年11月）
テーマ：「海外の年金制度」
「厚生年金基金の存続に向けて」
- 職業専門性研修会（平成25年1月）

（ 8 ） 調査研究の充実

企業年金全般に関する調査研究の実施

- ・ IAAミニコンgresへの出席（平成24年5月）
- ・ 米国の継続的能力開発（CPD）の調査（平成24年11月）

年金文献資料の収集

研究会活動の活性化

- ・ 在京外国人年金専門家との交流会（2回実施）

JSCPA調査報の発行

- ・ 第4号発刊（平成24年4月～5月）
- ・ 第5号発刊（平成24年7月～10月）
- ・ 第6号発刊（平成24年11月～12月）

「国際会計基準19号（IAS19、被用者給付（Employee Benefits））における死亡率の取扱いに関する国際調査」を公表（平成24年12月）

同上（英語版）を公表（平成25年2月）

「退職給付会計基準における死亡率に関する検討報告書」の調査・執筆を推進
書籍出版「退職給付会計のための年金数理の実務（仮題）」の執筆を推進

（ 9 ） 広報活動の充実・推進

ホームページのリニューアル・更新体制の充実

- ・ 公益社団法人移行に伴うホームページの更改（平成25年4月1日）に向けた検討を実施

会報等による広報活動の充実

- ・ 「年金数理人」の発行 No.30（平成24年7月）
No.31（平成24年12月）
No.32（平成25年3月）

対外的なPR活動の強化

- ・ ホームページを活用した情報発信

（ 10 ） 国内外の年金関係機関との情報交換等

IAA会議等への積極的参画

- ・ IAAミニコンgres（香港：平成24年5月）
- ・ IAA途上国支援基金セミナー（アジア太平洋地区）（香港：平成24年5月）
- ・ IAA会議（ロサンゼルス：平成24年5月）

- ・ IAA会議（ナッソー：平成24年11月）
- 厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の継続実施
- ・ 企業年金連絡協議会との情報交換会を実施（平成25年2月）
- ・ 厚生労働省と非継続基準に関する意見交換を実施（平成24年8月）

（ 1 1 ） その他

- 会員のしおりの作成（平成24年9月）
- 会費の請求・未納者への対応
- 会員名簿の管理
- 会計・税務・予算

3 . 理事会・委員会活動

（ 1 ） 理事会（13回）

- 平成24年度事業計画・予算案について審議
- 理事長、会長及び副理事長の互選
- 評議員、相談役、参与、顧問、各委員会の委員長、副委員長、委員の選任
- 倫理規範細則第2条に定める判定会議の出席者の指定
- 出納責任者、インターネットバンキングにおけるシステム管理者の指名
- 会員の入退会について審議
- 公益社団法人への移行認定申請書について審議
- 財政運営等検討特別委員会の設置について審議
- 事務管理システム更新について審議
- 報酬規則の改定について審議
- 年金財政に関する実務基準等運営規則、厚生年金基金実務基準、確定給付企業年金実務基準、厚生年金基金実務基準ハンドブックの改定について審議
- 退職給付会計に関する実務基準等運営規則の制定、退職給付会計に関する数理実務基準、退職給付会計に関する数理実務ガイドンスの改定について審議
- 公益社団法人への移行に向け定款・規則等の制定・改廃について審議
- IAA会議への派遣等、国際アクチュアリー会に係る活動について審議
- 米国の年金アクチュアリー-の継続的能力開発(CPD)実態調査について審議
- 「厚生年金基金の最低責任準備金について」の公表について審議
- 「「厚生年金基金制度の見直しについて(試案)」に対する意見」の公表について審議
- IAAから公表されたIAS19に関する国際数理実務基準の制定に関する趣意書の案に対するコメントについて審議
- 調査報告「国際会計基準19号（IAS19、被用者給付（Employee Benefits））における死亡率の取扱いに関する国際調査」の公表について審議
- 定時総会後の懇親会費の見直しについて審議

- ②1 実務研修会の参加費用の見直しについて審議
- ②2 eラーニング対象講座の選定、非会員への開示等について審議
- ②3 特別積立金の取崩し及び減価償却引当資産の特定資産からその他固定資産への振替について審議

(2) 常任委員会

企画調整委員会 (10回)

企業年金連絡協議会との情報交換実施 (平成25年2月)

文書公表規則を改定

「社会保障審議会年金部会 厚生年金基金制度に関する専門委員会」からのヒアリング要請への対応

総務委員会 (3回)

平成24年度定時総会資料の作成

平成24年度定時総会の開催 (平成24年5月)

平成25年度事業計画・予算案の作成

平成24年度評議員会の開催 (平成25年2月)

教育・研修委員会 (7回)

研修会参加記録の作成

実務研修会のテーマ・講師の選定及び会場の手配

一般研修会の実施 (平成24年6月、平成25年1月)

実務研修会の開催 (平成25年3月)

eラーニング運営についての検討・コンテンツ作成

年金数理自主研究会の実施 (成果発表会 : 平成24年11月)

職業専門性研修会の実施 (平成25年1月)

米国のCPD調査

当会のCPDのあり方についての検討

広報委員会 (3回)

会報「年金数理人 (第30号、31号、32号)」の発行

ホームページの公益社団法人移行対応

年金数理人会パンフレットの改定 (平成25年5月予定) に向けた検討を実施

国際委員会 (8回)

国際会議への派遣

・ IAAミニコンGRES (香港 : 平成24年5月)

・ IAA途上国支援基金セミナー (アジア太平洋地区) (香港 : 平成24年5月)

・ IAA会議 (ロサンゼルス : 平成24年5月)

・ IAA会議 (ナッソー : 平成24年11月)

情報収集

・ 在京外国人年金専門家との交流会 (2回実施)

事務管理委員会（10回）

- 会員のしおりの作成、配布
- 会費の請求・未納者への対応
- 会員名簿の管理
- 会計・税務・決算に関する事項の運営・管理
- 事務管理システムの改定
- 事務局の防災対策
- その他、事務局の運営・管理

調査研究委員会（2回）

- JSCPA調査報の発刊（3回）
- PBSS会議への委員派遣

財政運営実務基準委員会（1回）

- 法令通知等改正に伴う実務基準の改定
- 年金財政に関する実務基準運営規則の改定
- 公益社団法人移行に伴う諸規程の整備

紀律委員会（1回）

- 倫理規範および公益社団法人移行後の行動規範、懲戒規則の内容確認

試験委員会（9回）

- 平成24年度能力判定試験の実施
- 平成24年度能力判定試験の採点及び合格者の決定

退職給付会計基準委員会（31回）

- ASBJの動向把握
- IASBの動向把握

IAAの国際会計基準19号（Employee Benefits）に関する国際数理実務基準の制定に係る趣意書に対して、コメントを提出

「退職給付会計に係る実務基準」の全文を改定し、「退職給付会計に関する数理実務基準」「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」を公表

「退職給付会計に関する数理実務基準」（英語版）の作成を推進

IAAの国際会計基準19号（Employee Benefits）に関する国際数理実務基準の制定に係る趣意書の最終案に対する当会の対応を検討

書籍出版「退職給付会計のための年金数理の実務（仮題）」の執筆を推進

死亡率小委員会で、「退職給付会計基準における死亡率に関する検討報告書」の調査・執筆を推進

死亡率小委員会で、「国際会計基準19号（IAS19、被用者給付（Employee Benefits））における死亡率の取扱いに関する国際調査」を公表

死亡率小委員会で、同上（英語版）を公表

IAAの国際数理実務基準の作成に参画

退職給付会計に関する実務基準等運営規則の制定

(3) 特別委員会

大学院教育推進特別委員会 (1回)

早稲田大学理工学術院、東京工業大学大学院社会理工学研究科、東京理科大学大学院理学研究科、大阪大学大学院基礎工学研究科、慶應義塾大学大学院理工学研究科での正規講座への講師推薦

名古屋大学大学院における寄附講座の実施と、翌年度以降の正規講座移行に関する検討・講師推薦等

東京理科大学スーパーサイエンティスト育成プログラム (学部1年生) に対する特別講義「年金数理人という職業」を実施

「新版年金数理概論」の重版に伴う一部改定執筆を行い、刊行

各理事の協力により、会員等の過去の大学院講義の受講状況調査を実施

情報通信技術 (ICT) 活用検討特別委員会 (4回)

会員データの管理方法について検討

教育・研修委員会等と合同

eラーニングシステム等について検討

教育・研修委員会等と合同

新公益法人移行プロジェクトチーム (7回)

公益社団法人移行を踏まえた、当会の事業・組織・運営等に関する抜本的な検討を実施

公益社団法人への移行に向け定款・規則等を整備

財政運営等検討特別委員会 (5回)

厚生年金基金の財政運営のあり方等について検討

「厚生年金基金の最低責任準備金について」を公表 (平成24年11月)

(4) 選挙執行委員会 (2回)

平成24年度役員選挙の準備

平成24年度役員選挙無投票の確認

4 . 評議員会について

開催日時：平成25年2月4日 午前11時

場 所：東京會館

審議事項：平成25年度事業計画 (案) に関する件

5 . 会員の異動状況

(1) 入会

正会員	5名
準会員	16名

(2) 資格変更

準会員から正会員への変更	8名
--------------	----

(3) 退会

正会員	12名
準会員	9名

(4) 会員数 (平成25年3月31日現在)

所属法人	正会員	準会員	合計
信託銀行	174名	34名	208名
生命保険会社	124	40	164
政令指定法人	39	1	40
その他の法人	93	12	105
個人	68	3	71
合計	498	90	588

(別紙)

公益社団法人への移行に向け定款・規則等を整備 (詳細)

- ・「定款」の変更(平成24年5月、平成24年12月)
- ・「会費規則」,「理事および監事の候補者に関する選挙管理規則」の改定。
「行動規範」,「懲戒規則」,「役員の報酬等並びに費用に関する規程」の制定(平成24年5月)
- ・「謝礼等支出規則」,「委員会規則」,「能力判定試験規則」,「委員会等の運営費に関する内規」,「海外出張旅費に関する内規」,「著作権に関する取扱規則」,「書籍等管理に関する内規」,「印章取扱規則」,「正会員入会届」,「準会員入会申込書」,「準会員の入会希望者への対応に関する内規」,「研究会の運営に関する内規」,「事務局職員就業規則」,「事務局職員給与規程」,「基本給月額表」,「健康診断に関する内規」の改定。「謝礼、原稿料に関する内規」,「会報の原稿料に関する内規」,「個人会費の軽減に関する規程【内規(解釈)】」,「厚生年金基金実務基準総則」,「確定給付企業年金実務基準総則」の廃止(平成24年9月)
- ・「文書公表規則」,「評議員会運営規則」,「名誉会員に関する内規」の改定(平成24年11月)
- ・「事務所利用規程」,「諸変更届」,「退会申込書」,「会費軽減申請書」,「会員の国内出張旅費等費用に関する内規」の改定。「賛助会員入会申込書」の制定(平成24年12月)
- ・「特別積立金に関する内規」,「減価償却引当資産に関する内規」,「年金財政に関する実務基準等運営規則」,「厚生年金基金実務基準」,「確定給付企業年金実務基準」,「厚生年金基金実務基準ハンドブック」の改定。「特定費用準備資金等取扱規則」,「事務局組織運営規程」の制定。「経理事務規則」,「個人情報の管理に関する内規」の廃止(平成25年1月)
- ・「退職給付会計に関する実務基準等運営規則」,「退職給付会計に関する数理実務基準」,「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」,「経理規程」,「勘定科目表」の改定。「特定会員申請書」,「資格変更申請書」の制定。「各委員会及び事務局の業務分担について(内規)」の廃止(平成25年2月)
- ・「規則等の管理に関する内規」の改定(平成25年3月)

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項は無い。

平成24年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、 財産目録

貸借対照表

平成25年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,855,887	28,913,380	3,942,507
前払金	1,066,116	870,733	195,383
流動資産合計	33,922,003	29,784,113	4,137,890
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	0	8,381,388	8,381,388
特別積立金	0	19,949,577	19,949,577
特定資産合計	0	28,330,965	28,330,965
(2) その他固定資産			
建物	884,657	968,232	83,575
什器備品	826,830	1,547,518	720,688
ソフトウェア	20,177,990	5,839,400	14,338,590
ソフトウェア仮勘定	0	19,267,500	19,267,500
敷金	3,018,200	3,018,200	0
減価償却引当資産	8,013,888	0	8,013,888
その他固定資産合計	32,921,565	30,640,850	2,280,715
固定資産合計	32,921,565	58,971,815	26,050,250
資産合計	66,843,568	88,755,928	21,912,360
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,410,151	24,228,600	16,818,449
預り金	272,404	246,940	25,464
流動負債合計	7,682,555	24,475,540	16,792,985
負債合計	7,682,555	24,475,540	16,792,985
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	59,161,013	64,280,388	5,119,375
(うち特定資産への充当額)	(0)	(28,330,965)	(28,330,965)
正味財産合計	59,161,013	64,280,388	5,119,375
負債及び正味財産合計	66,843,568	88,755,928	21,912,360

正味財産増減計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[420,000]	[420,000]	[0]	
受取入会金	420,000	420,000	0	
受取会費	[54,170,000]	[55,230,000]	[1,060,000]	
正会員受取会費	49,400,000	50,260,000	860,000	
準会員受取会費	4,570,000	4,770,000	200,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[1,920,000]	[1,720,000]	[200,000]	
研修会事業収益	120,000	300,000	180,000	
受験料収益	1,800,000	1,420,000	380,000	
雑収益	[620,560]	[634,000]	[13,440]	
講習会費収益	5,000	10,000	5,000	
懇親会費収益	523,000	619,000	96,000	
雑収益	92,560	5,000	87,560	
経常収益計	57,130,560	58,004,000	873,440	
(2) 経常費用				
事業費	[35,081,261]	[]	[]	
会議費	2,820,065			
会場費	3,110,945			
旅費交通費	4,640,065			
通信運搬費	567,920			
減価償却費	4,385,709			
消耗品費	15,244			
印刷製本費	3,635,673			
諸謝金	3,639,892			
租税公課	15,100			
支払寄付金	400,000			
委託費	10,721,449			
図書費	259,845			
諸会費	860,566			
雑費	8,788			
管理費	[27,168,674]	[]	[]	
給料手当	7,422,684			
福利厚生費	1,141,452			
会議費	580,031			
会場費	4,026,141			
旅費交通費	1,520			
通信運搬費	566,981			
減価償却費	1,704,081			
消耗什器備品費	169,730			
消耗品費	728,075			
印刷製本費	712,816			
光熱水料費	97,298			
賃借料	5,597,256			
諸謝金	427,454			
租税公課	50,100			
委託費	3,284,416			
図書費	80,164			
諸会費	388,175			
雑費	190,300			
経常費用計	62,249,935	61,903,315	346,620	
当期経常増減額	5,119,375	3,899,315	1,220,060	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	[0]	[85,738]	[85,738]	
ソフトウェア除却損	0	85,738	85,738	
経常外費用計	0	85,738	85,738	
当期経常外増減額	0	85,738	85,738	
当期一般正味財産増減額	5,119,375	3,985,053	1,134,322	
一般正味財産期首残高	64,280,388	68,265,441	3,985,053	
一般正味財産期末残高	59,161,013	64,280,388	5,119,375	
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	59,161,013	64,280,388	5,119,375	

(注) 公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)による。
前年度欄について、当年度は勘定科目の見直しを行ったため、勘定科目を組み替えて記載した。

予算対比正味財産増減計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[420,000]	[420,000]	[0]	
受取入会金	420,000	420,000	0	
受取会費	[55,270,000]	[54,170,000]	[1,100,000]	
正会員受取会費	50,230,000	49,400,000	830,000	
準会員受取会費	4,840,000	4,570,000	270,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[2,070,000]	[1,920,000]	[150,000]	
研修会事業収益	450,000	120,000	330,000	
受験料収益	1,620,000	1,800,000	180,000	
雑収益	[930,000]	[620,560]	[309,440]	
講習会費収益	10,000	5,000	5,000	
懇親会費収益	620,000	523,000	97,000	
雑収益	300,000	92,560	207,440	
経常収益計	58,690,000	57,130,560	1,559,440	
(2) 経常費用				
事業費	[43,767,000]	[35,081,261]	[8,685,739]	
会議費	3,440,000	2,820,065	619,935	
会場費	4,192,000	3,110,945	1,081,055	実務研修会等会場費の減少等
旅費交通費	7,076,000	4,640,065	2,435,935	海外出張旅費(航空券、宿泊費)の減少等
通信運搬費	444,000	567,920	123,920	
減価償却費	4,785,000	4,385,709	399,291	
消耗品費	90,000	15,244	74,756	
印刷製本費	5,920,000	3,635,673	2,284,327	実務研修会、会報印刷費用の減少等
諸謝金	5,250,000	3,639,892	1,610,108	研修会の回数の減少等
租税公課	1,000	15,100	14,100	
支払寄付金	400,000	400,000	0	
委託費	10,300,000	10,721,449	421,449	
図書費	600,000	259,845	340,155	
諸会費	769,000	860,566	91,566	
雑費	500,000	8,788	491,212	
管理費	[26,635,000]	[27,168,674]	[533,674]	
給料手当	7,000,000	7,422,684	422,684	
福利厚生費	1,400,000	1,141,452	258,548	
会議費	484,000	580,031	96,031	
会場費	3,885,000	4,026,141	141,141	
旅費交通費	20,000	1,520	18,480	
通信運搬費	900,000	566,981	333,019	
減価償却費	1,710,000	1,704,081	5,919	
消耗什器備品費	0	169,730	169,730	
消耗品費	1,300,000	728,075	571,925	
印刷製本費	283,000	712,816	429,816	
光熱水料費	180,000	97,298	82,702	
賃借料	6,020,000	5,597,256	422,744	
諸謝金	345,000	427,454	82,454	
租税公課	42,000	50,100	8,100	
委託費	2,543,000	3,284,416	741,416	
図書費	0	80,164	80,164	
諸会費	373,000	388,175	15,175	
雑費	150,000	190,300	40,300	
経常費用計	70,402,000	62,249,935	8,152,065	
当期経常増減額	11,712,000	5,119,375	6,592,625	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	11,712,000	5,119,375	6,592,625	
一般正味財産期首残高	64,280,388	64,280,388	0	
一般正味財産期末残高	52,568,388	59,161,013	6,592,625	
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	52,568,388	59,161,013	6,592,625	

(注) 公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合わせ)による。
 予算額欄の「1. 経常増減の部 (1) 経常収益」について、「事業収益」の「講習会事業収益」及び「懇親会費収益」を
 「雑収益」の「講習会費収益」及び「懇親会費収益」にそれぞれ組み替えて記載した。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を全面適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、次の方式によっている。

建物を除く有形固定資産	定率法
建物及び無形固定資産	定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	円	円	円	円
減価償却引当資産	8,381,388	0	8,381,388	0
特別積立金	19,949,577	0	19,949,577	0
合計	28,330,965	0	28,330,965	0

減価償却引当資産減少額の8,381,388円は、旧会計システムの除却に伴う取崩し367,500円及び公益社団法人への移行に伴う「その他固定資産」への振替え8,013,888円である。

特別積立金減少額の19,949,577円は公益社団法人への移行に伴う「現金預金」への振替えである。

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,407,000	522,343	884,657
什器備品	6,387,633	5,560,803	826,830
ソフトウェア	27,953,100	7,775,110	20,177,990
合計	35,747,733	13,858,256	21,889,477

附属明細書

1．重要な固定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2．引当金の明細

該当無し。

財 産 目 録

平成25年 3月31日現在

(単位： 円)

科 目	金 額	
資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
普通預金 (みずほ銀行・東京営業部)	32,855,887	
前払金	1,066,116	
流動資産合計		33,922,003
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
特定資産合計	0	
(2) その他固定資産		
建物	884,657	
什器備品	826,830	
ソフトウェア	20,177,990	
敷金	3,018,200	
減価償却引当資産 (みずほ銀行・東京営業部)	8,013,888	
その他固定資産合計	32,921,565	
固定資産合計		32,921,565
資産合計		66,843,568
負債の部		
1. 流動負債		
未払金 (実務研修会会場費等)	7,410,151	
預り金	272,404	
源泉所得税	34,660	
住民税	85,000	
社会保険料	152,744	
流動負債合計		7,682,555
負債合計		7,682,555
正味財産		59,161,013

(参考) 収支計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	[420,000]	[420,000]	[0]	
入会金収入	420,000	420,000	0	
会費収入	[55,270,000]	[54,170,000]	[1,100,000]	
正会員会費収入	50,230,000	49,400,000	830,000	
準会員会費収入	4,840,000	4,570,000	270,000	
賛助会員会費収入	200,000	200,000	0	
事業収入	[22,020,000]	[21,869,577]	[150,423]	
研修会事業収入	450,000	120,000	330,000	
受験料収入	1,620,000	1,800,000	180,000	
特別積立金取崩収入	19,950,000	19,949,577	423	
雑収入	[930,000]	[620,560]	[309,440]	
講習会費収入	10,000	5,000	5,000	
懇親会費収入	620,000	523,000	97,000	
雑収入	300,000	92,560	207,440	
事業活動収入計	78,640,000	77,080,137	1,559,863	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[38,982,000]	[30,693,069]	[8,288,931]	
会議費支出	3,440,000	2,820,065	619,935	
会場費支出	4,192,000	3,110,945	1,081,055	実務研修会等会場費の減少等
旅費交通費支出	7,076,000	4,640,065	2,435,935	海外出張旅費(航空券、宿泊費)の減少等
通信運搬費支出	444,000	567,920	123,920	
消耗品費支出	90,000	15,244	74,756	
印刷製本費支出	5,920,000	3,635,673	2,284,327	実務研修会、会報印刷費用の減少等
諸謝金支出	5,250,000	3,639,892	1,610,108	研修会の回数の減少等
租税公課支出	1,000	15,100	14,100	
寄付金支出	400,000	400,000	0	
委託費支出	10,300,000	10,721,449	421,449	
図書費支出	600,000	259,845	340,155	
諸会費支出	769,000	860,566	91,566	
雑支出	500,000	6,305	493,695	
管理費支出	[24,925,000]	[25,464,593]	[539,593]	
給料手当支出	7,000,000	7,422,684	422,684	
福利厚生費支出	1,400,000	1,141,452	258,548	
会議費支出	484,000	580,031	96,031	
会場費支出	3,885,000	4,026,141	141,141	
旅費交通費支出	20,000	1,520	18,480	
通信運搬費支出	900,000	566,981	333,019	
消耗什器備品費支出	0	169,730	169,730	
消耗品費支出	1,300,000	728,075	571,925	
印刷製本費支出	283,000	712,816	429,816	
光熱水料費支出	180,000	97,298	82,702	
賃借料支出	6,020,000	5,597,256	422,744	
諸謝金支出	345,000	427,454	82,454	
租税公課支出	42,000	50,100	8,100	
委託費支出	2,543,000	3,284,416	741,416	
図書費支出	0	80,164	80,164	
諸会費支出	373,000	388,175	15,175	
雑支出	150,000	190,300	40,300	
事業活動支出計	63,907,000	56,157,662	7,749,338	
事業活動収支差額	14,733,000	20,922,475	6,189,475	
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[8,382,000]	[8,381,388]	[612]	
減価償却引当資産取崩収入	8,382,000	8,381,388	612	
投資活動収入計	8,382,000	8,381,388	612	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	[9,014,000]	[8,372,988]	[641,012]	
ソフトウェア取得支出	1,000,000	359,100	640,900	
減価償却引当資産取得支出	8,014,000	8,013,888	112	
投資活動支出計	9,014,000	8,372,988	641,012	
投資活動収支差額	632,000	8,400	640,400	
財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出				
当期収支差額	14,101,000	20,930,875	6,829,875	
前期繰越収支差額	5,308,573	5,308,573	0	
次期繰越収支差額	19,409,573	26,239,448	6,829,875	

(注) 予算額欄について、当年度は勘定科目の見直しを行ったため、勘定科目を組み替えて記載した。

(参考) 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
	円	円
現金預金	28,913,380	32,855,887
前払金	870,733	1,066,116
合計	29,784,113	33,922,003
未払金	24,228,600	7,410,151
預り金	246,940	272,404
合計	24,475,540	7,682,555
次期繰越収支差額	5,308,573	26,239,448